

平成 26 年度成果報告 住民課総括

1 戸籍住民基本台帳等

戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。

2 社会福祉一般

平成 26 年 4 月の消費税引き上げに伴う影響緩和策として臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業が実施された。児童手当受給の子育て世帯や住民税非課税世帯（生活保護世帯除く）に対し、支援措置があった。

障害者を対象としたグループホーム建設のための用地を町で確保した。
南木曾町障害者福祉計画及び南木曾町老人福祉計画の見直しを行った。

3 児童福祉・子育て支援

国立保育園耐震改修等工事が完了し、新たな園舎での保育がスタートした。

蘭保育園の耐震改修事業について、保護者会と協議のうえ蘭社会教育施設の活用と比較・検討を進めた。

全ての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども子育て家庭を社会全体で支援することを目的とした子ども・子育て関連 3 法の制定を受け、南木曾町子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに、新たな子育て支援制度に対応する保育料徴収及び保育時間等の基準見直し作業を行った。

4 介護保険

平成 27 年度から始まる第 6 期介護保険事業計画、制度の見直しに向け、地域支え合い事業の担い手研修、体制づくりの検討に積極的に取り組んだ。

また、いきいき料理教室等介護予防事業、総合型地域スポーツクラブと連携した水中ウォーキング教室事業等の予防事業を引き続き実施した。

5 保健衛生

水痘予防接種・高齢者肺炎球菌予防接種が新たに定期接種となり、予防接種は子ども 10 種類、高齢者 2 種類に増えた。また、先天性風疹症候群予防のため、任意接種である成人の風しん予防接種への助成を開始した。

幼児健診で言語・運動発達等の不安がある児へのフォローとして、遊びの教室を立ち上げ実施している。

「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動(健康日本 21(第二次))」の考え方により、これまでの取り組みの評価及び新たな健康課題などを踏まえた、町民の健康増進を図るた

めの計画として「南木曾町健康づくり計画(第二次)」を策定した。また、大きな被害と社会的影響をもたらす恐れのある新型インフルエンザや新感染症への対策に関する基本的な方針や町が実施する措置等を示す「南木曾町新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定した。

7.9 南木曾町豪雨災害時に南木曾町赤十字奉仕団が活動を展開した。

6 7.9 南木曾町豪雨災害

災害直後から関係地区住民の安否確認作業を実施した。

避難所の開設は12か所で、673世帯、1,645人を対象に避難を呼びかけた。

また、要援護者対応として福祉避難所・介護福祉施設緊急避難の対応を図った。

救援物資の仕分け・配分等も分担して実施したほか、被災者生活支援金に関する事務に対応した。

3. 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	36	4	40	△7	国籍取得	0	0	0	±0
認知	0	0	0	±0	入籍	4	0	4	△17
養子縁組	4	0	4	△3	分籍	2	0	2	+2
養子離縁	3	0	3	+3	失踪	0	0	0	±0
婚姻	79	0	79	△4	復氏	0	0	0	±0
離婚	13	0	13	+1	氏の変更	0	0	0	△1
法77条の2	2	0	2	△2	名の変更	0	0	0	±0
法73条の2	0	0	0	±0	転籍	21	0	21	△7
親権	0	0	0	±0	職権訂正	8	0	8	+1
死亡	124	6	130	+24	不受理申出	2	0	2	+1
国籍選択	0	0	0	±0	帰化	0	0	0	±0
国籍喪失	0	0	0	±0	その他	0	0	0	△1
国籍留保	1	0	1	±0	計	299	10	309	△10

○戸籍数 3, 171戸 (△40戸) 【平成27年3月31日】

○戸籍人口 7, 471人 (△166人) 【平成27年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 34件 (±0件)

戸籍全部消除 74件 (+8件)

違反通知 0件 (±0件)

戸籍再製 0件 (△1件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	986件	225件
	除籍	139件	39件
個人事項証明書	戸籍	251件	33件
	除籍	30件	4件
謄本	除籍	1, 176件	463件
	抄本	0件	0件
その他証明等		6件	3件
届書に基づく証明		4件	1件
計		2, 592件	768件

(2) 住民基本台帳

○人口 【平成27年3月31日現在】

男 2, 138人 (△58人) うち外国人 6人

女 2, 369人 (△74人) " 23人

計 4, 507人 (△132人) " 29人

世帯数 1, 820世帯 (△28世帯)

○届出事件別の延べ人数

転入 119人(△43人) 転出 172人(+20人) 転居 103人(+45人)
 出生 18人(△10人) 死亡 98人(+20人) その他115人(+14人)
 計 625人(+46人)

○処理事件別の延べ人数

住民票記載 138人
 住民票削除 270人

○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	131件	211件
住 民 票	1,814件	235件
印鑑登録	134件	0件
印鑑証明	1,456件	16件
身元証明	72件	0件
閱 覧	0件	0件
その他証明	48件	0件
り災証明(7.9豪雨災害関係)		77件
計	3,655件	539件

○年齢別人口【平成27年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	84	54	138	55～59	158	138	296
5～9	87	85	172	60～64	181	184	365
10～14	73	96	169	65～69	186	189	375
15～19	85	80	165	70～74	167	179	346
20～24	96	77	173	75～79	140	181	321
25～29	81	71	152	80～84	113	202	316
30～34	87	86	173	85～89	80	155	235
35～39	108	102	210	90～94	43	109	152
40～44	101	105	206	95～99	13	26	38
45～49	129	118	247	100～	1	5	6
50～54	125	127	252	合 計	2,138	2,369	4,507

(3) 中長期在留者及び特別永住者【平成27年3月31日現在】

○登録人口 29人 (+4人)
 ○登録世帯 25世帯 (+6世帯)

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	10人(±0人)	中 国	10人(+3人)
フィリピン	7人(±0人)	タ イ	1人(±0人)
アメリカ	1人(+1人)		

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

【住民基本台帳カード交付状況等】

	24年度	25年度	26年度
○住民基本台帳カードの発行件数	7件	6件	5件
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	0件	5件	10件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	0件	5件	0件
○転入、転出手続の特例			
《特例転入届》	0件	3件	3件
《特例転出届》	2件	0件	2件

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

① 一般

- ・ 行路人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 8名に支給 2,400円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
マレットゴルフ場 0円
- ・ 各種福祉団体への支援
長野県日中友好協会 10,000円
保護司会 70,000円
社会を明るくする運動 61,000円
人権擁護委員会 54,000円
- ・ 在住外国人福祉金支給事業
支給対象者1名 240,000円 (月額:20,000円)
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
運営補助金の交付 10,252,649円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
心配ごと相談事業 相談件数 4件 (内電話相談3件) 163,002円
結婚相談事業 結婚実績 0件 独身交流会 97,360円
ボランティア推進 等 34,733円
- ・ 県事業関係
長野県長寿社会開発センター 活動グループ個人加入 4名
シニア大学 2年生5人(34回生) 1年生1人(35回生)
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
遺族会 25,000円 身体障害者福祉協会 130,000円
母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 30,000円

② 無医地区等解消事業

- ・ 乗り合いタクシー (おたっしや号) の維持管理 336,776円※運行管理は総務課

③ 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年11回 (7月は災害により開催中止)
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,223,520円 (県交付金1,223,930円)
- ・ 相談件数
高齢者に関すること 90件
障害者に関すること 61件
子どもに関すること 31件
その他 34件

合 計	216件
-----	------
- ・ 活動件数
訪問活動 1,749件
調査実態把握 336件
地域福祉活動 284件
その他の活動 488件

合 計	2,857件
-----	--------

- ・連絡調整件数 連絡調整件数 495件
- ・木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回
(上松町・大桑村と当町が当番町、妻籠宿にて開催)
- ・入所者施設訪問 2日間で5施設(入所者:7名)を訪問
(災害により7月9日以降の訪問を全て中止)

④人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員3名
- ・人権相談所開設 年間4回(6、9、12、2月)相談者2名 役場二階委員会室
- ・人権週間(12月4日～10日)住民への周知

⑤生活保護(事業費:県負担)

生活 保護 世帯	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末(延)	26年度末の内 入院入所数 7世帯 7人
	16世帯	15世帯	18世帯	15世帯(20)	
	18人	16人	19人	16人(21)	

⑥保健師等業務

- ・子育て支援関係
子ども関係会議36回、母子保健連絡会4回、家庭訪問9回
- ・障害者支援関係
家庭訪問実績 精神障害関係75回、身体・知的障害関係13回
会議実績 地域ケア会議12回、個別会議42回
- ・生活保護関係
家庭訪問 生活保護19回、個別支援会議 5回

⑦臨時福祉給付金事業・子育て世帯臨時特例給付金事業

平成26年4月の消費税の引上げに伴い児童手当受給の子育て中の世帯や住民税が課税されていない世帯(生活保護世帯を除く)方に対し対象児童1人もしくは対象者1人につき10,000円を交付。

- ・交付状況は次のとおり。

項目	対象者	補助金 給付金額	決算状況
臨時福祉給付金(決定者)	826人	8,260,000円	8,260,000円
〃(加算額)	611人	3,055,000円	3,055,000円
〃事務費分	—	1,723,000円	1,724,419円
小計		13,038,000円	13,039,419円
子育て世帯臨時特例給付金	473人	4,730,000円	4,730,000円
〃事務費分	—	531,000円	533,522円
小計		5,261,000円	5,263,522円

(2) 老人福祉関係

① 老人数等

(平成27年3月31日 住民基本台帳)

人口	4,507人(内26人外国人)
65歳以上人口	1,789人(総人口に占める割合39.7%)
前期高齢者(65～74歳)人口	721人(総人口に占める割合16.0%)
後期高齢者(75歳以上)人口	1,068人(総人口に占める割合23.7%)
独居老人(65歳以上)数	381人

② 施設入所措置

・老人福祉施設措置入所状況

養護老人ホーム 木曾寮(上松町) 延6人(年度内の入所1、退所1、死亡1)

養護(盲)老人ホーム ひとみ園(埼玉県) 延1人

養護老人ホーム 南箕輪老人ホーム(南箕輪村) 1人(年度内の死亡1)

(平成27年3月31日現在入所者 5人 = 木曾寮4、ひとみ園1)

③ 敬老事業

・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。

対象者295人(町長訪問 88歳50人 99歳以上10人) 和紙代等:98,075円

・敬老会助成事業

1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。

社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成

22会場実施 助成額:166,000円(地区割:78,000円 人数割:88,000円)

④ 在宅福祉事業

・高齢者在宅介護支援事業

緊急通報体制等整備事業

緊急通報装置付き電話設置状況 36台(平成27年3月31日現在)

・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業

交付者 37名 利用枚数 228枚 114,000円

⑤ 老人いきがい対策事業

・老人クラブ 7クラブ(会員数652人)、1連合会

老人クラブ等活動助成補助金:384,000円

⑥ 木曾シルバー人材センター

・会員数 30名(男27名 女3名) (平成27年3月31日現在)

・受注件数 213件 受注額 13,832,588円

(うち、公共78件7,836,948円、企業・一般135件5,995,640円)

・南木曾地区懇談会 1回

・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,241,000円

⑦ 在宅介護支援センター運営事業

・南木曾町社会福祉協議会へ委託

・事業内容 総合相談・24時間対応・福祉用具展示 委託料:300,000円

⑧ 寄付等の状況

・平成26年度分 0件(ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く)

(3) 障害者福祉関係

① 障害者数の推移

・身体障害者手帳所持者状況

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
268人	280人	271人	251人

・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成23年度	13人	18人	14人	45人
平成24年度	13人	19人	16人	48人
平成25年度	13人	18人	20人	51人
平成26年度	13人	19人	20人	52人

・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
22人	22人	24人	27人

② 障害者手当等受給状況

・県事業関係

特別児童扶養手当 8人 1級3人 49,900円/月、2級5人 33,230円/月
 障害児福祉手当 1人 14,140円/月
 特別障害者手当 10人 26,000円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 4人

③ 一般

・関係機関との連携と支援

中信社会福祉協会 負担金： 248,738円
 きそ子供センター 負担金： 378,000円
 障害者総合支援センター「ともに」 負担金： 843,000円
 木曾地域自立支援協議会 負担金： 192,000円

④ 障害者福祉事業

・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会
 開所日数等 250日 前年度252日
 延利用者数 1,765人（1日平均7.13人） 前年度1,799人
 作業代金 1,744,641円（1人平均18,174円/月）前年度1,896,139円

・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

・身体知的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤ 難病患者等福祉事業

・難病患者ヘルパー事業 利用者 なし
 ・難病患者短期入所事業 利用者 なし
 ・難病患者日常生活用具給付事業 利用者 なし

⑥障害者自立支援給付事業

・介護給付・訓練等給付		
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者 7名	1,024千円
短期入所（ショートステイ）	利用者 4名	4,237千円
生活介護	利用者 17名	43,162千円
施設入所支援	利用者 13名	18,160千円
就労移行支援	利用者 3名	5,405千円
就労継続支援	利用者 16名	20,399千円
自立訓練	利用者 0名	0千円
共同生活介護・援助		
（ケアホーム・グループホーム）	利用者 7名	10,683千円
特定障害者特別給付費	利用者 20名	3,115千円
サービス利用計画	利用者 40名	913千円
・補装具費給付	利用者 2名	105千円
・自立支援医療（更生医療）	利用者 3名	1,006千円
・自立支援医療（療養介護医療費）	利用者 1名	843千円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業	定例相談を年12回（ともにへ委託）	委託料： 321,000円
・日常生活用具給付等事業	ストマ装具ほか 93件	事業費： 802,144円
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成	交付者74名	利用枚数： 641枚 事業費： 320,500円
・地域活動支援センターの運営		
委託先	NP0法人なぎそ福祉会 「萬屋」	
場所	吾妻4554-1 （奥志水）	
開所日数等	195日（毎週 火・木・土曜日開所）	
延利用者数	589人（1日平均3.0人）	
・その他事業		
訪問入浴サービス	利用者 0名 利用回数 0回	事業費： 0円
日中一時支援サービス	利用者 2名 利用量 28時間	事業費： 26,600円
移動支援事業	利用者 3名 利用量532.3時間	事業費：759,300円
自動車運転免許取得・改造助成事業	1件	事業費：100,000円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	1回開催	事業費： 13,216円

⑧地域活動支援センター等通所費補助金

・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。

対象者 4名 事業費：150,335円

⑨障害者グループホーム用地取得

・社会福祉法人木曾社会福祉事業協会が設置する障害者グループホーム用地を、町が先行取得した。読書住吉地区 912.92 m² 取得費 11,000千円

(4) 母子(父子)福祉関係

①母子家庭の状況

	死別	離婚	その他	計
平成20年度	3人	32人	1人	36人
平成21年度	2人	38人	1人	41人
平成22年度	3人	33人	2人	38人
平成23年度	4人	32人	3人	39人
平成24年度	4人	33人	2人	39人
平成25年度	3人	33人	2人	38人
平成26年度	3人	35人	3人	41人

②父子家庭の状況

	死別	離婚	計
平成18年度	2人	8人	10人
平成21年度	2人	9人	11人
平成24年度	2人	7人	9人

父子家庭調査は3年に1度の調査となったため、次回は平成27年度に実施予定

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 28名(全部支給7名 一部支給21名)(平成27年3月現在)
全部支給額41,020円/月
一部支給額 9,680円/月～41,010円/月(所得により算定するため、個々に差あり)

(5) 児童福祉

①保育所関係

○入所児童数（平成27年3月31日現在）

(単位：人)

入所者数	読書保育園				蘭保育園				田立保育園				合計
定員	90				30				30				150
入所人員	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	
	7	20	33	17	3	3	3	3	7	9	4	9	
計	77				12				29				118

○運営費

(単位：円)

項 目		決 算 額	比 率
歳 入	保 育 料	29,011,120	12.9%
	国・県補助金	16,262,880	7.2%
	町 負 担	132,526,155	59.1%
	基金繰入金	45,000,000	20.1%
	諸 収 入	1,502,510	0.7%
	歳入合計	224,302,665	100.0%
歳 出	保育運営費	127,929,594	57.0%
	(内人件費相当分)	(103,002,351)	(80.5%)
	施設管理費	2,300,756	1.0%
	基金積立金	10,000,000	4.5%
	建設改良費	84,072,315	37.5%
	歳出合計	224,302,665	100.0%
※国・県補助金に電源立地地域対策交付金		14,717,000円を含む。	
※国・県補助金にがんばる地域交付金		1,506,000円を含む。	
※保育運営費に南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金		4,955,800円を含む。	

○保育料徴収状況

(単位：円)

年度	内 容	調定額	収入済額	滞納額	徴収率
現年	保 育 料	28,496,920	28,367,320	129,600	99.5%
	延長保育料	507,900	507,900	0	100.0%
過年	保 育 料	783,090	129,200	653,890	16.5%
	延長保育料	111,600	6,700	104,900	6.0%
計		29,899,510	29,011,120	888,390	97.0%

○保育所広域入所実施状況

- ・中津川市へ広域入所 1名(12ヶ月) 委託料 533,940円(歳出)
- ・長野市へ広域入所 1名(3ヶ月) 委託料 92,850円(歳出)

○通園バス・タクシー運行状況

<読書保育園>

与川・上の原線 (登園) 南木曾観光タクシー
 (降園) おんたけ交通
 北部線 (登園) おんたけ交通
 (降園) 南木曾観光タクシー
 妻籠・読書線 (登園) 南木曾観光タクシー
 (降園) 南木曾観光タクシー

<蘭保育園>

蘭・広瀬線 (登園) 南木曾観光タクシー
 (降園) 南木曾観光タクシー

<田立保育園>

田立線 (登園) 南木曾観光タクシー
 (降園) 南木曾観光タクシー

・通園タクシー委託料(福祉係契約分) 2,650,000円
 与川・上の原線(登園)、田立線は、福祉係で契約。
 福祉係契約以外は、新交通システムで契約。

○年長児園外行事については、園・保護者会共催(園は職員を派遣)で実施

○土曜日・長期休園時希望保育登園実人員状況 単位:人()は25年度

保育園名	土曜日	春季	夏季	冬季
読書保育園	0(3)	20(26)	51(48)	17(15)
蘭保育園	0(0)	9(5)	8(11)	2(0)
田立保育園	2(3)	12(14)	12(14)	5(5)
計	2(6)	41(45)	71(73)	24(20)

○延長保育実施状況 単位:人()は25年度

保育園名	利用者実人数	利用者延回数
読書保育園	42(46)	2,982(2,565)
蘭保育園	7(2)	53(10)
田立保育園	15(14)	2,044(1,591)
計	64(62)	5,079(4,166)

・延長保育への対応

平日 早朝保育 午前7時30分～午前8時30分(読書・蘭)
 午前7時00分～午前8時30分(田立)
 延長保育 午後5時00分～午後6時00分(読書・蘭)
 午後5時00分～午後6時30分(田立)
 土曜 延長保育 保育終了時から12時45分まで全園で実施
 延長保育料1回当たり 町徴収基準 100円

○保育所審議会の開催状況

平成27年1月28日

子ども・子育て支援新制度が平成27年度から開始されることに伴い、国の保育認定等を受けた子どもに対する利用者負担基準が定められたため、町の保育料徴収基準額及び保育時間等の基準を改正する必要があるため諮問をし、町から提案した内容で答申を受けた。

○南木曾町子ども子育て会議委員会の開催状況

- 平成26年11月14日
- ・子ども子育て支援新制度について
 - ・南木曾町子ども子育て支援事業計画について
 - ・町の保育施設等の基準、地域型保育事業の運営等の基準案について

○保育園保護者代表者会議

- 平成26年5月7日
- ・平成26年度保育所運営体制について

○保育園入園説明会

平成26年12月3日 南木曾会館

○南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金

- ・子育て支援として、幼児の保育園就園に伴う保護者の経済的負担の軽減を目的とした「南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金」を交付した。
 - ・対象者は、南木曾町に住所を有する年少児から年長児までの者を扶養しており、当該保育料を南木曾町へ納付している幼児の保護者。
※補助金額：保護者が納付した保育料月額約20%相当額
- | | | | | |
|------|--------|------|------|-----------------------------|
| ・第1回 | 支給対象者数 | 104名 | 支払額 | 1,660,100円 |
| ・第2回 | 支給対象者数 | 102名 | 支払額 | 1,656,300円 |
| ・第3回 | 支給対象者数 | 101名 | 支払額 | 1,639,400円 |
| | | | 支払額計 | 4,955,800円 (H25 5,111,200円) |

○保育園耐震改修等について

- ・平成26年度南木曾町立田立保育園改修等工事監理業務
田立保育園の耐震改修等工事の監理業務を委託した。
履行期間：平成26年4月28日から平成26年12月5日 完了日 平成26年11月7日
委託業者：(株)鈴木建築設計事務所 委託料：3,888,000円
- ・平成26年度南木曾町立田立保育園耐震改修等工事
平成24年度に実施した耐震精密診断の結果に基づき、施設の耐震工事及び改修工事を行った。
工期：平成26年6月5日から平成26年12月5日 竣工日 平成26年10月30日
施工業者：(株)麦島建設長野営業所 工事費：77,900,400円
- ・平成26年度田立保育園イントラ施設改修工事
田立保育園耐震改修等工事に併せて、イントラ施設の改修工事を行った。
工期：平成26年5月26日から平成26年12月5日 竣工日 平成26年9月30日
施工業者：NECネットエスアイ(株)長野営業所 工事費：324,000円
- ・南木曾町立蘭保育園移転計画検討業務
蘭保育園の移転計画（蘭保育園の取壊し概算費用、蘭社会教育施設の改修概算費用の算出）の業務を委託した。また、蘭保育園保護者会との意見交換の場を設けて、事業を進めた。
履行期間：平成26年5月29日から平成26年9月30日 完了日 平成26年9月30日
委託業者：(株)伊藤建築設計事務所 委託料：432,000円

○緊急災害時降園訓練について

- ・平成23年3月に起きた東日本大震災の教訓もあり、南木曾町の保育園においても災害時に確実に園児を保護者の方に引き渡すことが出来るようメール配信システムを活用し、受渡訓練を平成24年度から実施してきましたが、平成26年度は7.9豪雨災害があったため、受渡訓練は実施しなかった。

○給食用食材の放射能性物質検査

- ・町では、東日本大震災による原子力発電所事故に伴う放射能漏れに対し、給食食材への影響を不安に思う保護者の要望に答えるため、平成24年度から長野県の協力を得て、放射性物質検査を実施した。

検査方法 NaI (TI) シンチレーションスペクトロメータによるスクリーニング検査
 検査場所 長野県中信教育事務所
 検査対象 町内保育所
 検査結果

検査日	給食施設名	検査食材	生産地	検査結果 (Bq/kg)		検査場所
				放射性セシウム		
				134	137	
H26. 4. 22	読書保育園	にんじん	徳島県	不検出		中信教育事務所
H26. 5. 22	田立保育園	じゃがいも	長崎県	不検出		中信教育事務所
H26. 6. 20	蘭保育園	にんじん	岐阜県	不検出		中信教育事務所
H26. 9. 12	読書保育園	キャベツ	長野県	不検出		中信教育事務所
H26. 10. 8	田立保育園	白菜	長野県	不検出		中信教育事務所
H26. 11. 5	読書保育園	キャベツ	愛知県	不検出		中信教育事務所
H26. 12. 3	蘭保育園	ほうれん草	愛知県	不検出		中信教育事務所
H27. 1. 16	田立保育園	大根	長野県	不検出		中信教育事務所
H27. 2. 25	蘭保育園	白菜	愛知県	不検出		中信教育事務所
H27. 3. 17	読書保育園	じゃがいも	北海道	不検出		中信教育事務所

○スクリーニング検査の結果、放射性物質の検出が疑われた場合は、長野県環境保全研究所において再検査を実施

○「不検出」とは、放射性物質が存在しない、または測定下限値未満であることを表し、この検査の測定下限値は12.5Bq/kg

○「再検査」とは、長野県環境保全研究所において再検査を実施していることを表す。

※平成24年4月1日から施行されている「一般食品」に係る放射性セシウムの基準値は、100Bq/Kg

②児童手当支給状況（平成26年2月～平成27年1月分）

区 分		受給者数(人)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	53	795	11,925,000
	非被用者	11	136	2,040,000
3歳以上 小学校修了前	被用者（第2子まで）	245	2,312	23,120,000
	被用者（第3子～）		464	6,960,000
	非被用者（第2子まで）	38	393	3,930,000
	非被用者（第3子～）		74	1,110,000
中学生	被用者	60	731	7,310,000
	非被用者	14	163	1,630,000
特例給付		2	36	180,000
計		428	5,104	58,205,000
支払額の負担内訳(円)		国 40,658,332	県 8,773,332	町 8,773,336

※ 特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方（受給者）の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

- 0～3歳未満（一律）：15,000円
- 3～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）
- 中学生（一律）：10,000円
- 特例給付（一律）：5,000円

③子育て支援事業

○おやこのひろば

就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育て相談の対応等

総事業費 4,014,151円（うち国庫補助金1,322,000円 県補助金1,322,000円）

親子が気軽に集い、子育ての情報交換・交流・相談・こどものあそび等ができる場所作り
保護者サークルに対する協力・支援

- ・開設場所：南木曾会館日本間・ホール 田立社会教育施設の一室(出張ひろば)
- ・スタッフ：5名 ※職員1名、臨時職員1名、パート3名で交代（開催日には2名以上体制）
- ・開催回数：238回 参加延人数：2,661人
※3/27 放課後子ども教室との交流

○保育園開放

保護者：年齢に応じた関わり方、遊び等を知る。

保育園舎・園庭を開放し、親子で遊ぶ・他の園児と遊ぶ。

子ども：生活を広げる。普段経験できない“集団”を身近に感じる。

職員：参加親子へのあそびの誘い、日頃の悩み等の相談に応じる。

- ・開催回数：40回 参加延人数：550人

○子育て講座の開催

- ・絵本と子育て

「絵本に親しみ、絵本を通して子育てを楽しむために」

読み聞かせ・講師を招き子育て講演会を開催

講師：こどものとも社外講師・保育士読み聞かせサークル

6/5 参加者 40名 9/18 参加者 24名

12/8 参加者 59名 3/30 参加者 22名

- ・子育て講演会 講師：言語聴覚士 「乳幼児の言葉の成り立ち」 10/29 23名
- ・救急法 講師：木曾消防署南分署 6/9 参加者：15名
- ・音楽に触れる 講師：打楽器演奏者 3/27 参加者：24名（異年齢交流を含む）
- ・年齢別講座 「年齢別の交流と子育て講座」
 - 0歳児：ベビーマッサージ 講師：助産師
(5/27 17名・9/3 13名・12/2 8名・3/10 4名)
 - 1歳児：ふれ合い遊びと子育て講座 講師：保育士読み聞かせサークル 11/10 55名
 - 2歳児：おもちゃづくり 講師：おもちゃコンサルタント 10/2 24名
- ・運動遊び 講師：トレーニング指導士 開催回数：12回 参加延人数：339人
「子どもの脳力を育てる運動遊び」を親子で行う。
- ・リズム遊び 講師：おやこのひろばスタッフ 開催回数：6回 参加延人数：150人
親子でリトミックあそび（リズムに合わせて動く・表現する）を行う。
- ・キッズエアロ 講師：エアロビクスインストラクター 開催回数：12回 参加延人数：293人
親子でエアロビクス(音楽やリズムに合わせて身体を動かす)を行う。

○一時預かり事業（利用料：500円×92H＝46,000円） 延べ人数 17名

1歳から3歳までの未就園児を対象に南木曾会館のおやこのひろばで預かる事業

※託児スタッフは、おやこのひろばスタッフで対応

利用理由：通院・求職・保育園行事等 ※里帰り出産での兄弟の預かりも実施

託児スタッフはマンツーマンでの対応が必要となる。

○療育・発達等相談

巡回療育相談 開催回数：12回 対象児数：25人

※障害者総合支援センター「ともに」による県事業

参加者：言語聴覚士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師・保護者等

内容：言語・集団行動・発達・理解力等について

対象児：未就園児・保育園児

5歳児相談 年4回 対象者：保育園年中児(H26年度43人中42人が利用)

保護者の不安軽減とスムーズな就学支援を図る

スタッフ：臨床心理士・言語聴覚士・理学療法士・読み聞かせ講師・歯科衛生士

保健師・管理栄養士・保育園職員

○理学療法士による保育園巡回指導・職員研修

開催回数：13回（読書5回、蘭4回、田立4回）

各園を巡回し、園児のリズム遊びを通して成長・発達面から助言・指導

園児全体の発達及び個別の相談にも対応（保護者参加あり）

職員研修：保育園・おやこのひろばスタッフ 7/20「こどもの生活と身体の発達の関係」

○個別訪問

健診後の要フォロー・要支援家庭へ保健師と共に訪問

「おやこのひろば」の月便り配布、事業の紹介

○乳児健診・幼児健診に参加

家庭と幼児の状況把握・相談受付等

・乳児健診：毎月（12回） ・幼児健診：隔月（年6回）

○育ちの会ばれっと（障害児を育てる親の会：会員14名）

定例会に参加（不定期開催）土曜日 18：30～20：30 役場にて

話し合い内容：現状・課題・悩み等

開催回数：4回 参加延人数：27人

*開催については、参加者が次期開催日を検討し日程を決める。

○南木曾町育児ミニ・ファミリー・サポート事業

・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、また、児童福祉の向上を図るために実施

・提供会員（サポーター）17名 ・依頼会員10名

利用延件数…12件（小学校長期休みにこども教室の送りの利用）

○南木曾町こどもサポート協議会

・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として設置

代表者会議：開催回数1回 7月1日 参加者：26名

内容：児童の状況（H25年度・H26年度）、巡回療育事業について、子ども関係の家庭による高齢者虐待状況について 他

母子保健連絡会：開催回数4回 延べ件数：230件

内容：こどもサポート協議会の実務者会議

こどもの現状・課題・今後の方向等の情報共有

個別ケース会議

所属	開催回数	対象実人数	延人数
保育園	15回	6人	15人
その他	1回	1人	1人
小学校	4回	4人	4人
中学校	1回	1人	1人
養護学校	8回	5人	8人
高等学校	2回	1人	2人
計	31回	18人	31人
参考【H25計】	26回	17人	28人

○ブックスタート

乳児と保護者が絵本を通して、豊かな時間を共有し絵本に親しんでもらう為、読み聞かせを行い贈呈する。(5冊中1冊を対象者が選択)

- ・対象：8カ月児
- ・場所：南木曾会館・自宅
- ・スタッフ：おやこのひろばスタッフ・読み聞かせボランティア
- ・開催回数：15回、参加延人数：29名

⑤児童遊具事業

- ・保守点検 町内児童遊園1箇所、保育所3箇所の保守点検を実施
保守点検委託業者：(有)日本幼年教育研究社 委託料：108,756円

⑥ながの子育て家庭優待パスポート事業

「ながの子ども・子育て応援県民会議」が市町村と連携・協働して、企業・店舗の皆様の協賛を得ながら、地域全体で「子どもと子育て家庭」を応援する事業。

内容は、18歳未満の子ども（18歳に達する年度の3月末まで）を1人以上育てている世帯に、県内の協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行するもの。

- ・当初発行世帯 366世帯（対象児数：661名）随時発行

(6) 戦没者遺族援護

- ・南木曾町遺族会活動援助
会員数：116名（平成27年4月1日現在 総会資料による）
※補助額：25,000円（前掲）

(7) 福祉医療給付状況

事業区分	内 訳	25年度	26年度
①乳幼児児童医療費給付状況	給付対象者数	585人	567人
	給付件数	6,019件	5,501件
	給付額	8,769,130円	9,122,290円
	1件当り給付額	1,456円	1,658円
	(県補助金基本額)	3,431,660円	3,386,830円
	県補助金額 1/2	1,715,000円	1,693,000円
(うち町単分) ※小学1年生から18歳に達する 年度末まで 小1～3年は入院分のみ	給付対象者数	340人	300人
	給付件数	2,944件	2,793件
	給付額	4,788,340円	5,243,760円
	1件当り給付額	1,626円	1,877円
②重度心身障害者医療給付状況	給付対象者数	231人	225人
	給付件数	4,711件	3,908件
	給付額	15,816,303円	14,529,986円
	1件当り給付額	3,365円	3,206円
	(県補助金基本額)	13,353,180円	11,982,277円
	県補助金額 1/2	6,676,000円	5,991,000円
(うち町単分) ※国民年金法施行令別表該当者	給付対象者数	22人	18人
	給付件数	309件	268件
	給付額	1,772,205円	1,863,195円
	1件当り給付額	5,735円	6,952円
③母子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	母23人・子42人	母31人・子47人
	給付件数	557件	543件
	給付額	1,198,300円	1,036,400円
	1件当り給付額	2,151円	1,908円
	(県補助金基本額)	1,092,480円	930,365円
	県補助金額 1/2	546,000円	465,000円
④父子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	父2人・子5人	父3人・子5人
	給付件数	101件	79件
	給付額	145,430円	121,160円
	1件当り給付額	1,440円	1,533円
	(県補助金基本額)	126,090円	106,010円
	県補助金額 1/2	63,000円	53,000円
合 計	給付対象者数	920人	878人
	給付件数	11,388件	10,031件
	給付額	25,960,678円	24,809,836円
	1件当り給付額	2,280円	2,473円
	(県補助金基本額)	18,003,410円	16,405,467円
	県補助金額 1/2	9,000,000円	8,202,000円

注) ・給付対象者数は各年度末現在の人数

・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出。町は300円で給付。

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は、木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成24年度から26年度までの第5期介護保険事業計画の最終年度である。そのため、平成24年4月の介護保険法の一部改正による給付状況を見据え、地域包括支援センターにおいて要支援者を対象とした介護予防ケアプランの作成や介護保険が対象とならない方に介護予防事業の充実を図った。

昨年度に引き続き、利用者に対する適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減等のため、保険者による適正化事業が実施された。

地域支援事業の要綱の改正に伴い、介護予防日常生活支援総合事業を実施した。

町では、全高齢者対象に実態調査を実施し、チェックリスト該当者等の個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。また、住民との協働による介護予防事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーターを養成し、地域ごとのサロン事業の拡充を図ったほか、関係機関（町・公民館・社会福祉協議会）とのプロジェクトチームを継続し、介護予防施策の検討を行った。

平成25年度に20歳以上の方を対象に実施した生活実態調査の結果を参考に、地域支え合い有償ボランティアの担い手研修会を開催し、地域支えあい担い手組織の立ち上げに着手した。その結果20名の担い手が組織化された。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の介護保険事業所や居宅支援事業所、医療機関等との定期的な会議や検討会などを開催し連携を図った。

(1) 一般事項

(平成25年度数値)

①介護保険負担金精算関係

○給付費負担金	78,629,000円	(74,530,000円)
○認定事務負担金	971,000円	(1,073,000円)
○地域支援事業負担金	3,118,000円	(3,031,000円)

※広域連合での清算により平成27年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	1人（0人）
	事業費	8,767円（0円）

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	1人（0人）
	事業費	12,249円（0円）

(2) 地域包括支援センター

住民課福祉係内：保健師・主任ケアマネ・臨時保健師・事務職の4名体制

- 地域住民からの総合的な介護や福祉に関する相談
- 介護予防日常生活支援総合事業の実施（一次予防事業・二次予防事業）
- 包括的支援事業の実施（介護予防ケアプランの作成・任意事業）
- 高齢者虐待の防止と権利擁護事業
- 地域包括ケア体制構築、ケアマネージャー支援など包括的に事業を行った。

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業交付金対象事業）

①二次予防事業 (平成25年度数値)

○二次予防事業対象者把握事業 事業費 551千円 (826千円)

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、全高齢者対象に基本チェックリスト等配布し回収。該当者に地域包括支援センター職員（非常勤職員含む）による個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

二次予防事業通所型事業参加者には町内・町外医療機関との委託契約により、必要者に生活機能評価または、診療情報提供書による治療状況の把握等行い事業を実施した。

・実施結果 (平成25年度数値)

基本チェックリスト配布数	1,896人	(1,773人)
個別訪問確認者数	596人	(483人)
二次予防事業対象者	241人	(241人)
生活機能評価実施者	4人	(3人)
診療情報提供	40人	(117人)

○二次予防事業通所型事業

・パワーアップ教室 事業費 5,610千円 (6,313千円)
 利用料 900千円 (871千円)

身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練、栄養指導を健康運動指導士・管理栄養士・歯科衛生士・保健師・看護師等が行った。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

参加者の送迎をNPOや民間事業者に委託して実施した。

個別評価を広域連合共通個別評価シートに基づき実施し、スタッフ会議において実施内容の見直しを行った。

・開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者 (25年度)		開催回数
北部分館	与川・北部	25人	(26)	各会場年24回開催 ※月2回
三留野分館	三留野	46人	(56)	
蘭分館	蘭・広瀬	37人	(34)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	47人	(46)	
田立分館	田立	45人	(43)	
合計		200人	(205)	120回(延べ3,001人)

※参加者の年齢構成

65歳～69歳	2人	70歳～79歳	52人	80歳～89歳	132人	90歳以上	14人
(65歳～69歳)	3人	(70歳～79歳)	74人	(80歳～89歳)	113人	(90歳以上)	15人

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

立ち居振舞い動作	改善	41%(55%)	維持	2% (0%)	悪化	57%(45%)
バランス機能	改善	59%(33%)	維持	7% (5%)	悪化	34%(61%)
最大歩行速度	改善	50%(42%)	維持	3% (8%)	悪化	47%(50%)

口腔機能評価

評価項目：嚥下・発音・衛生状態

口腔機能	改善	25%(25%)	維持	55%(44%)	悪化	20%(31%)
栄養指導評価	改善	1% (3%)	維持	99%(89%)	悪化	0% (8%)
BMI 要注意者	18.4以下	3% (0%)	25～29	32%(33%)	30以上	4% (6%)

低栄養者には毎日給食サービスを導入している

- ・栄養指導後野菜から食べる食習慣になった人 78%
- ・家庭血圧測定者 60%

総合評価 継続参加者 176人(188人) 88.0%(91.7%)
介護保険移行者 19人(17人) 9.5%(8.2%)

○生活管理短期宿泊事業 事業費 0円 (115千円)

利用者 0人 (1人)

木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施(虐待緊急対応として実施)

○訪問型介護予防事業

・訪問指導 事業費 279千円 (604千円)

「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業(パワーアップ教室等)に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康管理も含め本人の状況把握に努めた。

利用者: 41人(36人) 延べ訪問回数: 429回(374回)

・毎日給食(二次予防事業対象者)サービス 事業費 422千円(167千円)

利用者 13人(12人) 延べ990人(延べ721人)

南木曾町社会福祉協議会へ委託し安否確認含めた食事支援を実施した。

②一次予防事業

65歳以上の高齢者(二次予防事業対象者や要介護認定者を含む)が自由に参加できる介護予防事業として実施した事業

○介護予防普及啓発事業 事業費 429千円 (473千円)

・水中ウォーキング教室

南木曾町総合型地域スポーツクラブとの連携で中津川市川上のプールを使用させていただき、介護予防の視点から住民に周知し参加者を募った。自主グループとして活動している。

参加実人数: 18人(35人) 延べ479人(103人)

・体力測定事業

公民館との共催により町内7分館単位で夜間開催も含め実施した。測定結果に基づき講師による事後指導を各会場で実施した。

対象者: 60歳以上

参加実人数: 76人(120人) 延べ141人(240人)

・いきいき料理教室

食生活改善推進協議会の協力により栄養士を雇いあげ各公民館単位で開催した。

実施回数: 18回(16回)

参加延べ人数: 215人(196人)

・いきいきサロン事業

介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン(閉じこもり予防事業として支援)

サロン開催場所数 34か所(34か所)

農業体験と世代間交流を主とする青空サロン 2か所(3か所)

・老人クラブ等各種団体対象の講話

保健師による健康講話

実施回数: 5回(6回)

参加延べ人数：213人（250人）

- ・こころの相談室 自殺予防対策補助事業で実施
介護予防に資するため、認知症やアルコール関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。
年：4回開催 相談者実人数 16人（10人）
担当医師：松本市精神科医師 4回
相談内容 ・精神疾患関係 3件（1件） ・認知症関係 5件（5件）
・ひきこもり関係 0件（1件） ・うつ症状関係 4件（0件）

○地域介護予防活動支援事業 事業費：357千円（399千円）

- ・介護予防サポーター育成・サロン交流会
介護予防サポーター育成事業は今年度から社協が主体となり実施した。町は交流会支援として社協主催の交流会への協力を行った。今年度は認知症サポーター養成講座を実施した。
開催回数： 1回（1回）
参加者： 179人（105人）
- ・地域支えあい担い手研修会・・・平成26年度新規事業
社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を全7回コースで開催した。
開催回数： 7回
参加実人数： 22人 延べ140人
先進地視察研修： 1回（長野市中条地区）
参加者数： 19人

③木曾広域連合施策評価事業

木曾郡内すべての地域包括支援センターが対象の事業で、木曾広域連合が事業主体となり、介護予防事業内容と介護給付についてデータを基に分析・評価を受けた。

(4) 包括的支援事業及び任意事業（地域支援事業交付金対象事業）（ ）：25年度

①包括的支援事業 事業費 18,619千円（14,574千円）

○地域包括支援センター人件費

保健師1・主任ケアマネ1・臨時保健師1・事務職1・臨時職員（看護師等）
（保健師1・主任ケアマネ1・事務職1・臨時看護師等）

○地域包括支援センター総合相談件数 2,640件（2,930件）

○指定介護予防支援事業

郡内の居宅介護支援事業所に委託を行った。（平成26年3月現在の委託事業所 4事業所）
利用者の自立に向けた明確な目標を設定しケアプランを作成した。

- ・平成26年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数（延べ）	実対象者	プラン件数（延べ）
要支援1	5（2）	8（4）	1（0）	2（0）
要支援2	18（10）	140（79）	3（8）	20（42）
合計	23（12）	148（83）	4（8）	22（42）

※地域包括支援センター分

- 上記他 介護予防日常生活支援総合事業分 実利用者 5人 (4人)
- ・介護予防支援介護給付費 ※国保連合会からの収入 センター分・委託分を含む
延べ件数 170件 (125件)
事業費 735,380円 (548,360円)
※介護予防日常生活支援総合事業は収入なし
 - ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払
延べ件数 22件 (42件)
委託料 97,080円 (192,160円)

○地域包括ケア体制の整備

- ・地域包括ケア会議（介護保険事業者等連絡会） 開催回数 1回 (1回)
保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。
- ・地域ケア会議 開催回数 12回 (12回)
毎月1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- ・ケアマネージャー会議 開催回数 6回 (7回)
ケアマネージャーの資質向上を図る観点から、必要に応じて事例検討、制度や各事業要綱の説明、施策などに関する情報交換を行った。
- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 153回 (115回)
新規のプラン作成、変更などのサービス内容の調整等、必要時に開催した。
また、困難ケース・初回認定者など他事業所のサービス担当者会議へ参加した。
- ・あすなる荘との調整会議 4回 (4回)

○権利擁護事業

- ・成年後見人関係
町長による申し立て件数 0件 (0件)
司法書士等専門機関相談 2件 (4件) 述べ相談件数13件

・高齢者虐待関係

相談件数及び内容 (平成25年度数値)

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人	1 (2)	0 (1)				1 (1)
親族	0 (0)					
その他	3 (3)	1 (1)	2 (2)			
計	4 (5)	1 (2)	2 (2)			1 (1)

相談者のうち、「その他」とは介護保険事業者・民生委員やケアマネージャー等をいう。

虐待確認状況 (平成25年度数値)

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中(次年度へ継続)	内対応終了
4 (5)	3 (4)	1 (1)	0 (0)	1 (1)

虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し、導入している介護保険サービスの内容を変更・緊急対応事業等利用等により対応している。

認知症高齢者への虐待が増加している。

○任意事業

- ・家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料：69千円（92千円）
対象者：要介護1以上の方の介護者
参加者：35人（47人）
- ・家族介護教室（社協委託事業） 委託料：14千円（35千円）
利用者宅にて介護方法について個別教室実施 2回（5回）
- ・認知症高齢者見守り事業（社協委託事業） 委託料：1千円（7千円）
やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る。 1時間（7時間）
- ・毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料：696千円（389千円）
要介護認定者への配食・安否確認サービス
実利用者数 42人（33人）、延べ2,833食（1,589食）
- ・高齢者実態調査の実施（社協委託・民生児童委員調査） 委託料：193千円（201千円）
独居世帯 248世帯（259世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

○認知症対策総合支援事業 事業費 147千円（82千円）

- ・徘徊見守りSOSネットワーク関係
認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう平成23年度から徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者にネットワークを依頼し実施した。新規見守り支援依頼者は4名（5名）
- ・認知症サポーター養成講座
対象者：南木曾小学校3年生 30名（44名）
南木曾中学校1年生 34名（34名） 保護者20名（15名）
蘇南高校1年生 51名（57名）
一般住民 サロン交流会 179名
田立老人クラブ 51名
- ・講演会の開催
住民対象に認知症及び介護予防の正しい理解をすることを目的に講演会を開催した。
講演会：開催回数1回 参加者数：町内164人（町内160人 町外20人）
講師：元木曾保健所長 渡辺庸子先生 演題は「いきいき長生きするために」

(5) 災害対応関係

要介護者の災害発生時の救助及び緊急避難対応については、木曾広域連合と連携し福祉避難所・郡内介護保険施設へ緊急避難として受入れをお願いした。緊急避難者は消防団の協力を得て避難を行った。

長野県保健福祉事務所から保健師の派遣が行われたため、三留野地区被災者の個別訪問を実施した。また、避難所で体調不良等になった方へは、医療機関・広域消防・薬局等との連携により緊急対応等を行った。

緊急避難を行った介護保険施設においては、緊急的な対応であったため、施設及び職員配置等で十分な調整ができず、また、介護保険適用要件等で福祉避難所との個人負担の差異が生じたため、介護保険適用分以外は町が扶助費で対応した。（なお、介護保険適用以外は、当初、災害救助費として町の負担と考えていたが、本来は個人負担のもの）

災害後の要介護者対応について、臨時ケアマネ会議を開催し対応方法等を確認・協議した。

○扶助費支払い分

- ・福祉避難所：サンシャイン神戸の杜 受入れ 4名 2日間 34,200円
南木曾デイサービスセンター 受入れ 8名 3日間 215,055円
- ・緊急避難入所：郡内介護保険施設4か所 受入れ20名 個人負担128,701円

(6) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
65歳以上75歳未満	669	660	681	706	724
75歳以上	1,092	1,078	1,085	1,081	1,059
(再掲) 外国人	8	7	7	7	8
(再掲) 住所地特例	6	6	7	5	6
合計	1,761	1,738	1,766	1,787	1,783
第1号被保険者のいる世帯	1,224	1,213	1,219	1,227	1,226

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

所得段階	21～23年度	所得の状況区分	24～26年度
第1段階	24,960	老齢年金受給者又は生活保護受給者	30,480
第2段階	24,960	住民税非課税世帯で年金収入80万円以下	30,480
第3段階	37,440	住民税非課税世帯で第2段階対象者以外	45,720
第4段階	49,800	本人は非課税だが世帯に課税者がいる	60,840
第5段階	62,280	本人課税者で合計所得190万円未満	76,080
第6段階	74,760	本人課税者で合計所得190万円以上400万円未満	91,320
第7段階		本人課税者で合計所得400万円以上	106,560

※平成24年度より第7段階新規設定

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
第1段階	5	6	7	6	8
第2段階	250	245	265	247	224
第3段階	270	265	287	284	301
第4段階	650	631	605	626	623
第5段階	426	449	442	448	453
第6段階	160	142	132	143	141
第7段階			28	33	33
計	1,761	1,738	1,766	1,787	1,783

④ 要介護認定者数 (あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

(26年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	11	68	98	79	43	35	344
65歳～74歳	1	2	1	7	1	2	4	18
75歳以上	9	9	67	91	78	41	31	326
第2号	0	0	0	0	1	0	0	1
総数	10	11	68	98	80	43	35	345

(25年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	4	21	64	94	73	50	41	347
65歳～74歳	1	1	2	8	5	2	4	23
75歳以上	3	20	62	86	68	48	37	324
第2号	0	0	0	2	1	0	0	3
総数	4	21	64	96	74	50	41	350

(24年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	1	20	63	88	64	53	37	326
65歳～74歳	0	1	6	4	5	2	2	20
75歳以上	1	19	57	84	59	51	35	306
第2号	0	0	1	1	0	0	0	2
総数	1	20	64	89	64	53	37	328

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	44	161	694	915	554	232	158	2,758
第2号	0	0	0	2	11	6	0	19
総 数	44	161	694	917	565	238	158	2,777

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	14	38	119	12	0	183
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	14	38	119	12	0	183

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	641	236	0	877
第2号	0	0	0	0
総 数	641	236	0	877

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く） (単位：件・円)

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	8,548	346,610,379	315,739,729	305,434,141
介護サービス計画	2,709	34,480,395	34,480,395	32,854,754
訪問介護（ヘルパー）	665	27,568,354	24,811,518	23,082,335
通所介護・通所リハビリ	2,096	161,219,113	145,317,159	144,874,335
訪問看護	445	18,754,150	16,878,735	14,468,247
訪問入浴・訪問リハビリ	23	1,016,060	914,454	1,285,535
短期入所	729	67,881,052	61,215,349	57,757,659
福祉用具貸与	1,474	20,418,580	18,376,722	17,412,543
居宅療養管理指導	297	2,336,530	2,102,877	1,631,997
福祉用具購入	31	817,231	735,506	915,061
住宅改修費	30	2,064,285	1,857,853	2,091,778
特定施設入所者生活介護	49	10,054,629	9,049,161	9,059,897
地域密着型サービス	185	48,869,120	43,982,208	43,643,241
認知症対応型通所介護	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	185	48,869,120	43,982,208	43,643,241
施設サービス	880	243,052,920	218,747,613	206,714,689
介護老人福祉施設	641	178,146,306	160,331,667	157,216,819
介護老人保健施設	239	64,906,614	58,415,946	46,779,006
介護療養型医療施設	0	0	0	2,718,864
サービス合計	9,613	638,532,419	578,469,550	555,792,071

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	88.8%	54.2%	54.7%	55.0%
介護サービス計画	28.2%	5.4%	6.0%	5.9%
訪問介護（ヘルパー）	6.9%	4.3%	4.3%	4.2%
通所介護・通所リハビリ	21.8%	25.2%	25.1%	26.1%
訪問看護	4.6%	2.9%	2.9%	2.6%
訪問入浴・訪問リハビリ	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
短期入所	7.6%	10.6%	10.6%	10.4%
福祉用具貸与	15.3%	3.2%	3.2%	3.1%
居宅療養管理指導	3.1%	0.4%	0.4%	0.3%
福祉用具購入	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%
住宅改修費	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
特定施設入所者生活介護	0.5%	1.6%	1.6%	1.6%
地域密着型サービス	1.9%	7.7%	7.6%	7.9%
認知症対応型通所介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
認知症対応型共同生活介護	1.9%	7.7%	7.6%	7.9%
施設サービス	9.2%	38.1%	37.8%	37.2%
介護老人福祉施設	6.7%	27.9%	27.7%	28.3%
介護老人保健施設	2.5%	10.2%	10.1%	8.4%
介護療養型医療施設	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%

⑩ 標準負担減額認定者

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
26年度	49	1	0	0	77	127
25年度	47	1	0	0	64	112
24年度	62	0	0	0	72	134
23年度	52	3	0	0	54	109
22年度	47	1	0	0	54	102

⑪ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
平成26年度末	16	1	31	48
平成25年度末	14	3	39	56
平成24年度末	11	4	35	50
平成23年度末	15	3	26	44
平成22年度末	20	9	20	49

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

○基礎年金加入者（661人）の20歳以上人口（3,863人）に対する割合は、17.1%で前年度に比べ0.7ポイント（42人）の減少となった。

○保険料免除者（124人）の基礎年金1号被保険者（410人）に対する免除率は、30.2%で前年度に比べ2.9ポイントの増加となった。

1	基礎年金	被保険者数	661人（△42人）
		1号被保険者	410人（△26人）
		3号被保険者	247人（△15人）
		任意加入者	4人（△1人）
2	付加年金加入者	被保険者数	19人（±0人）
		強制加入者	2人（±0人）
		任意加入者	17人（±0人）
3	保険料免除状況	免除者数	124人（5人）
		法定免除	42人（△1人）
		申請免除	82人（6人）
		免除率	30.2%（2.9%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,459,215円 （前年度比205,890円増）

(2) 年金受給状況

○国民年金受給者全体（1,809人）の20歳以上人口（3,863人）に対する割合は、46.8%で前年度に比べ1.3ポイント増加、14人の増となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,711	1,157,725,300
障害年金	88	73,027,300
遺族年金	10	8,483,800
計	1,809	1,239,236,400

老齢福祉年金

0人

0円

(3) 収納率

平成22年度	77.3%（△0.3%）
平成23年度	77.2%（△0.1%）
平成24年度	75.3%（△1.9%）
平成25年度	79.3%（4.0%）
平成26年度	78.0%（△1.3%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

①小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、不活化ポリオ、三種（百日咳・ジフテリア・破傷風）混合、麻しん・風しん混合、二種（ジフテリア・破傷風）混合、HPV（子宮頸がん）、日本脳炎の予防接種を医療機関委託で実施した。また、26年10月からは水痘が定期接種に加わっている。HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いている。日本脳炎は、対象となる3歳・4歳児のほか、積極的な勧奨の差し控えにより1期接種が不十分であった小・中学生と2期が不十分であった高校3年生を対象に接種勧奨を行った。また、その他の年齢で接種が不足していて希望する者の接種機会の確保に努めた。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報などそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料は6,049千円であった。

ヒブ	初回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	22	21	24	29
接種者（人）	19	21	24	29
接種率（％）	86.4	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追 加
	1 回目	2 回目	3 回目	
対象者（人）	22	21	24	28
接種者（人）	18	21	24	28
接種率（％）	81.8	100	100	100

三種・四種混合	初回			追 加	二種混合 (小学6年)
	1 回目	2 回目	3 回目		
対象者（人）	23	24	30	29	32
接種者（人）	23	24	30	29	28
接種率（％）	100	100	100	100	87.5

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)
対象者（人）	28	33
接種者（人）	28	32
接種率（％）	100	97.0

B C G	
対象者（人）	26
接種者（人）	26
接種率（％）	100

日本脳炎	第1期			第2期
	初回		追加	
	1回目	2回目		
対象者(人)	31	35	44	56
接種者(人)	29	34	43	52
接種率(%)	93.5	97.1	97.7	92.9

不活化ポリオ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者(人)	0	2	4	16
接種者(人)	0	0	2	11
接種率(%)	—	0	50.0	68.8

水痘	1回目	2回目
対象者(人)	83	34
接種者(人)	71	10
接種率(%)	85.5	29.4

HPV	1回目	2回目	3回目
対象者(人)	20	—	—
接種者(人)	0	—	—
接種率(%)	0	—	—

②インフルエンザ予防接種

【医療機関別接種者数(人)】

町内	県内			県外			計
	篠崎病院	古根医院	木曾病院 その他	坂下病院	中津川 市民病院	その他	
597	99	2	72	355	19	25	1,169

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、平成26年10月20日から平成27年1月31日までの期間で一部公費負担（1,200円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,831人（65歳以上者：1,824人、接種法施行令該当者：7人）

接種者数 1,169人（内全額公費負担6人）

接種率 63.8%（H25年度 65.7%） 公費負担額(委託料) 1,419千円

③高齢者肺炎球菌予防接種

平成26年4月から9月まで、満65歳・70歳及び75歳以上、66歳～69歳・71歳～74歳で慢性心疾患・慢性腎疾患等で医師が接種必要と認めた者を対象に、肺炎球菌任意予防接種への一部公費（3,000円助成）を負担する高齢者肺炎球菌予防接種助成事業を行った。56名が接種して、168千円を支出した。（後期高齢者広域連合補助165千円）

10月からは、高齢者肺炎球菌が定期予防接種（B型）になったことから、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳・101歳以上の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等に身障1級程度の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000

円) で予防接種を実施した。

対象者数 377人 (65歳以上の対象者: 369人、接種法施行令該当者: 8人)

接種者数 160人 (内全額公費負担2人)

接種率 42.4% 公費負担額(委託料) 490千円

④成人風疹予防接種助成

先天性風疹症候群の発生予防のため、妊婦及びその配偶者の風疹の任意予防接種に対し一人1回5,000円の助成を行った。3人が接種して、15千円を支出した。

⑤結核予防

【新発生患者数 (木曾保健福祉事務所調べ)】

年度	22	23	24	25	26
木曾郡	2	9(5)	1(3)	3(1)	3(10)
南木曾町	1	3(1)	0	1	(1)

※平成23年から潜在性結核患者(結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者)については()書きで掲載。

【検診車による胸部レントゲン検診】

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精密検査者(人)	結核発見者(人)
男	294	220	74.8	5	0
女	381	289	75.9	7	0
計	675	509	75.4	12	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内28ヶ所を廻って実施し、対象者の7割以上が受診した。要精密検査者は12人いたが、結核の発見はなかった。レントゲン検診委託料は440千円である。

(2) 母子保健

【妊娠届け出(母子手帳発行)数】

年度	22	23	24	25	26
人数	24	34	32	21	14
(内初産数)	12	11	14	6	4

【出生数】(乳幼児管理台帳より)

年度	22	23	24	25	26
人数	33	28	29	26	18

① 健康診査

妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分(併せて超音波検査4回分)の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数26人、延べ165件の妊婦への補助を行った。乳児一般健康診査(1ヶ月健診)の補助も受診票または償還払いにより実施し、平成26年3月~平成27年2月までの出生者19人中14人(73.2%)が利用した。妊婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で1,428千円を支出した。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月児を対象に月に1回実施し、対象者延べ83人中82人が受診している。健診の際に、離乳食の進め方について栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ89人に対し、延べ87人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と保育相談、歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児と育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談を実施した。また、幼児食の試食をしてもらいながらの栄養指導を実施した。3歳児になるとう歯が多くなるが、一人の児が複数のう歯を保有している状況が見られた。運動面・言語面での発達が気になる児が見られることから、9月からフォローとして遊びの教室を月に1回実施した。

② 家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として、生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者21人全員（内、新生児期12人）に実施した。乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）として、保育緊急確保事業費補助金（国・県補助金）37千円の交付を受けたが、実績により次年度7千円を国庫返納する。

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、対象者17人中15人が利用、欠席者へは訪問で対応した。町の母子保健事業紹介、定期予防接種の説明の場、参加者同士の交流の場にもなっている。

1歳を迎えた児を対象に、児の育ちと子育て中の親の支援を目的にお誕生相談を隔月で行った。身体計測、子育てに関する講座や幼児期のおやつを試食を行い、対象者28名中24名が参加、欠席者へは訪問で対応した。

福祉係が主となって行う5歳児相談には、保健師・管理栄養士がスタッフとして参加し、協力して行っている。

新生児訪問・乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師・管理栄養士による訪問は延べ104件実施した。

③ 健康教育

【健康教育事業】

学 級 名	対 象 者	回数	受講者数
うまうまサークル (離乳食教室)	偶数月：5.6か月児と保護者 奇数月：8.9か月児と保護者	12回	延58人
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	1回	33人 親子12組 (27人)

「うまうまサークル(離乳食教室)」は、月齢を定めた全員に参加してもらい、調理実習なしで、最近の様子などの聞き取りと離乳食の試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。欠席者には訪問をしている。

乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生33人を対象に、思春期託児体験事業を実施した。助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。(その間、母親は骨盤矯正ヨガを受講)

④ 出産祝い金

平成26年度中に出生届出をした18名に対し、出産祝い金各2万円（合計360千円）を交付した。

(3) 成人保健

① 健康診査

医療保険者に義務付けられた「特定健康診査」・「特定保健指導」は国民健康保険に

協力して実施している。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象に「さわやか健康診査」を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、健康状態だけでなく生活状態にも重点をおいた「いきいき健康診査」を、国保特定健康診査と同日同会場で3日間実施した。

国の「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳から75歳までの5歳ごとの節目年齢の者に肝炎無料クーポンを送付し、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない者に検診を呼びかけた。

肝炎無料クーポンのほか、特定健診等における独自追加検査費用について、県の健康増進事業費補助金として126千円の交付を受けた。

【健康診査受診状況（上段：26年度、下段：25年度）】

	対象者	受診者	受診率	異常なし	要指導	要精検・要医療	医療継続
さわやか健診	258人	64人	24.8%	30.3%	39.4%	13.6%	16.7%
	245人	65人	26.5%	24.6%	41.5%	20.0%	13.9%
いきいき健診	561人	76人	13.5%	1.4%	11.4%	28.5%	58.7%
	326人	62人	19.0%	3.2%	17.7%	22.6%	56.5%
健康増進事業	7人	0人	—	—	—		—
	6人	0人	—	—	—		—
肝炎ウイルス検診	477人	56人	11.7%	クーポン対象外受診2人		受診合計58人	
	514人	76人	14.8%	クーポン対象外受診4人		受診合計80人	

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、肝炎ウイルス検診は40.45.50.55.60.65.70.75歳該当年齢の数。）

※健康増進事業は40～74歳で医療保険に加入していない者の健診

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

いきいき健診の結果については、各分館にて計5回結果報告会を開催し72人が参加した。血圧と低栄養についての集団指導とともに健診結果の見方の説明を行い、希望者には個別相談を実施した。

国保特定健診、さわやか健診の受診者へは個別結果説明会を実施し、説明会にこられなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

成人保健事業に関する保健師・管理栄養士の家庭訪問件数は延べ110件であった。

なお、住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者への家庭訪問等を通しての保健指導等を行っている。

②がん検診等

【がん検診等受診状況（上段：26年度、下段：25年度）】

区分	対象者	受診者	(内施設)	受診率	要精検者	精検率	がんであった者	がん発見率	精検未受診者
胃がん	1,271人	181人		14.2%	18人	9.9%	0人	—	2人
	1,333人	207人		15.5%	28人	13.5%	1人	0.48%	4人
大腸がん	1,271人	427人		33.6%	23人	5.4%	0人	—	1人
	1,512人	433人		28.6%	29人	6.7%	0人	—	6人
肺がん	1,782人	92人		5.1%	12人	13.0%	1人	1.09%	1人

	1,963人	80人		4.1%	6人	7.5%	0人	-	2人
前立腺がん	-	68人		-	8人	11.8%	3人	4.41%	2人
	-	56人		-	4人	7.1%	0人	-	1人
子宮がん	787人	138人	(48人)	17.5%	1人	0.7%	0人	-	1人
	658人	120人	(60人)	18.2%	1人	0.8%	0人	-	0人
乳がん	702人	161人	(47人)	22.9%	11人	6.8%	1人	0.62%	0人
	540人	139人	(57人)	25.7%	9人	6.5%	1人	0.71%	0人
骨検診	886人	29人	(29人)	3.3%					
	918人	34人	(34人)	3.7%					

※対象者は検診該当者調査による(全住民から「職場・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している)。ただし骨検診の対象者は40～70歳の女性の数。

胃がん検診では、35歳以上の者を対象に3日間実施し、がんの発見はなかったが、胃炎12人・胃ポリープ2人等の異常が発見された。

大腸がん検診も35歳以上の者を対象に、胃がん検診と同時で3日間、町民健診と同時で3日間の計6日間実施し、大腸ポリープ9人等の異常が発見された。なお、大腸がん検診はがん検診推進事業のクーポン配布者272人中、36人の利用があった。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、92人が受診、1名のがんが発見された。

前立腺がん検診は、50歳以上の男性を対象に特定健診等との同時実施で実施している。広報なぎそ・CATV等での周知で68名が受診、3名のがんが発見された。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診1日と病院での施設検診10日間の2通りの方法で実施した。この検診で1名の乳がんが発見された。平成21年度から実施している国のがん検診推進事業については、町の検診(集団検診・施設検診)のほかに、医療機関委託での検診も実施した。今年度は過去にクーポンを利用していない方にも再度受診勧奨を行い、子宮がんクーポン配布者267人中56人、乳がん検診クーポン配布者332人中74人の利用があった。

骨検診は子宮がん・乳がんの施設検診と同時に実施し29人が受診した。

子宮・乳房・大腸がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金の対象となり、355千円の交付を受けた。

(4) 精神保健

① 自殺対策

自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、地域包括支援センターと協力し精神科医師による「こころの相談室」を4回、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を2回開設した(ただし弁護士無料相談の1回目は希望者0)。

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、啓発リーフレットの全戸配布、啓発グッズの配布、「広報なぎそ」に相談機関一覧を掲載した。両事業あわせて補助金397千円の交付を受けた。

② 木曾南部断酒会支援

南木曾会館にて毎週金曜日の夜、木曾南部断酒会例会を開催しており、大桑、南木曾、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席している。南木曾町の会員の参加実人数は2人であった。例会には中津川市等からの参加もみられる。

③ 家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ90件行った。

(5) その他

① 献血

移動採血車による一般献血を南木曾町役場前にて1回実施し、献血者数22人の協力があった。(200ml 3人、400ml 19人) 献血者数は昨年より2人の減となった。

② 南木曾町赤十字奉仕団

24年度に新体制を構築してから3年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催したほか、日赤県支部の主催する地域赤十字奉仕団幹部研修会に役員のうち4名が参加した。各分団(7地区)に助成金として計69,460円を交付した。

また、7.9南木曾町豪雨災害の折には、北部分団十二兼班の奉仕団員が、立ち往生した特急電車の乗客に対し、県から提供されたアルファ米を使用して炊き出しを行った。

③ 地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として運動教室の開催(5回)、各種研修会への参加等の活動を行った。(町補助金160千円)

食生活改善推進協議会は、町管理栄養士を事務局として町等への保健事業への協力、保育園や高校での郷土食作り、介護予防いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイス、脳卒中後遺症患者会(たんぽぽ会)でのお弁当作りなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。(町補助金50千円)

④ 坂下病院救急医療負担金

坂下病院救急医療の経費について、4,700千円の負担金を支出した。

[負担金については坂下病院救急医療の経費から中津川市の普通交付税充当額を除いた金額に対して人口割及び時間外患者数の実績に基づく利用者割により算出される。

(人口割及び利用者割の構成比率はそれぞれ50%)なお、平成26年度から平成28年度までを期間とする協定が中津川市、南木曾町、大桑村の3市町村で締結され、負担金は定額制である。]

⑤ 災害関係

7.9南木曾町豪雨災害発生直後から消防団と協力し、避難者や避難場所の把握、水、アルファ米、毛布の配布を当日中に行った。水、アルファ米は役場に保管してあったもの、県、他町村から支援物資として提供されたものを使用した。毛布は日赤長野県支部と調整の上、毛布350枚、安眠セット70個を調達した。当日は役場に避難した住民への炊き出しも行った。

翌日からは、支援物資の受け入れや問い合わせ対応、避難所への食事、飲料水、衛生用品等の調達、配給を行った。物資の受け入れは本庁では対応しきれず、10日からは南木曾会館を受け入れ先とし、対応は教委事務局、その後社協のボランティアセンターに移った。並行して断水地区の住民への飲料水の配布、避難者の温泉施設への入浴支援(ニーズ調査、バスの運行、添乗)、床下浸水以上の被害のあった住宅、事業所等に対し、消毒剤の配布と散布の指導を行った。7月12日の避難指示解除後も断水等の理由により、最終7月26日まで食事の調達、提供を行った。

この間、長野県から保健師の派遣応援をいただいた。

平成26年度災害救助費内訳（7. 9 豪雨災害関係）

（35101）災害救助費

科目		決算額	内訳	
需用費	消耗品費	124,291	避難所用医薬品	4,787
			避難所用衛生用品・消耗品	99,858
			被災家屋等消毒用薬品	13,814
			避難所用スペアキー作成（南木曾小）	5,832
	燃料費	22,794	公用車燃料代（災害対応分）	8,914
			マイクロバス軽油代（被災者入浴バス用）	3,595
			レンタカー燃料代（支援物資等搬送用）	10,285
	食料費	439,482	避難者用弁当代	424,298
			下仲町・坂の下集会所炊き出し費用	15,184
	一般修繕料	186,948	簡易シャワールーム設置費（下仲町・坂の下集会所）	139,968
冷凍車・仮設風呂電源工事費（役場）			17,280	
洗濯機・風呂給排水仮設工事費（役場）			29,700	
役務費	クリーニング代	288,428	避難所用毛布クリーニング代	
委託料		180,848	被災者入浴バス運行委託料	142,400
			金庫解錠費（災害流出物）	38,448
使用料及び 賃借料	設備使用料	34,992	簡易シャワールーム設備使用料（下仲町・坂の下集会所）	
	使用料	27,000	被災者入浴料	
負担金補助及 び交付金	ボランティア センター助成 金	1,679,723	災害ボランティアセンター活動補助金	1,469,723
			防災倉庫整備補助金	210,000
扶助費		3,546,827	災害弔慰金	2,500,000
			災害見舞金	685,000
			福祉避難所費用	249,255
			要援護者緊急ショートステイ個人負担分	112,572